

中高年のひきこもりに対する実効性のある支援と対策を求める意見書

政府が中高年層を対象に初めて実施した全国規模の調査が、昨年3月公表されたが、40歳から64歳のひきこもりが全国で約61万人にのぼるという推計は社会に大きな衝撃を与えた。ひきこもり期間の長期化や高齢化により、高齢者の親とともに社会的に孤立するケースも少なくない。

唐津市におけるひきこもりの状況は、佐賀県が平成29年3月に民生委員へのアンケート調査により実施した初めての実態調査によると、概ね15歳以上で、県内全域で644人、その内唐津市と玄海町を合わせて71人となっており、40歳以上の中高年層が71.3%と若年層を上回っている。また、唐津市生活自立支援センターにおけるひきこもりの相談者数は、平成29年度14人、平成30年度18人と増加している。

政府としては、これまで都道府県・政令市への「ひきこもり地域支援センター」の設置や「ひきこもりサポーター養成研修・派遣事業」を行ってきたが、今後は、より身近な場所での相談支援の実施や社会参加の場の充実など、就職氷河期世代も含めた中高年のひきこもりに対して、これまで以上に実効性ある支援と対策を講じるべきである。

そこで政府におかれては、中高年のひきこもりは、個々人やその家族だけの問題ではなく、社会全体で受け止めるべき大変重要な課題と捉え、次の事項について早急に取り組むことを強く求める。

- 1 市区町村の相談窓口における人材不足や職員のスキル向上、連携できる関係機関・専門機関の情報は乏しく、支援者を掘り起こす余裕がないなどの課題がある。そのため自立相談支援機関の窓口にあつりーチ支援員を配置し、同行相談や信頼関係の構築といった対本人型の支援を実施すること。また、自立相談支援の機能強化に向けた経費については、新たな財政支援の仕組みを創設すること。
- 2 中高年のひきこもりにある者に適した支援の充実を図るため、市区町村による「ひきこもりサポート事業」のさらなる強化を図ること。具体的には、中高年が参加しやすくなるような居場所づくりやボランティア活動など就労に限らない多

様な社会参加の場の確保。さらには家族に対する相談や講習会などの取り組みを促進すること。

- 3 「8050問題」など世帯の複合的なニーズやライフステージの変化に柔軟に対応できるよう、「断らない相談支援」や「伴走型支援」など、市区町村がこれまでの制度の枠を超えて包括的に支援することが出来る新たな仕組みを構築すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年3月24日

佐賀県唐津市議会

内閣総理大臣 安倍晋三様
厚生労働大臣 加藤勝信様